

修学年度と収入状況届出の関係

1.全日制：修学期間3年間を満了して卒業

1年目 残支給期間36月			2年目 残支給期間24月			3年目 残支給期間12月					
月 4	6	7	3	4	6	7	3	4	6	7	3
受給資格			収入状況届出 7月～翌年6月			収入状況届出 7月～翌年6月			収入状況届出 7月～翌年3月		

申請対象		保護者2		
		割額	不可	未提出
保 護 1	所得割額	○	○	対象外
	確認不可	○	○	対象外
	未提出	対象外	対象外	対象外

※「申請しない」は対象となる

●都道府県の審査後、認定番号は……

- ・所得割額×所得割額 …………… 付与される
- ・所得割額×所得割額（所得制限） …… 付与されない（学校付与の【通し番号】のみ）
- ・所得割額×確認不可 …………… 付与される
（但し、割額が所得制限の場合には付加されない）
- ・確認不可×確認不可 …………… 付与される
- ・申請しない …………… 付与される

●収入状況届出するときの『処理対象年度』は……

学校選択画面の『処理対象年度』は【どの年度分の申請】かで選択します。

例えば、平成28（2016）年度の申請をするときの処理対象年度は【平成28（2016）年】となります。

ですが、上記のように学年度と収入状況届出の区切りが異なるため、申請の回数によっては【平成29（2017）年】で申請することがあります。

2016←→2017					
月 4	6	7	3	4	6
受給資格			収入状況届出 7月～翌年6月		

②家庭事情が変わり、再度申請（支給基準内になった）

①収入状況届出の初回申請（所得制限だった）

このような場合、

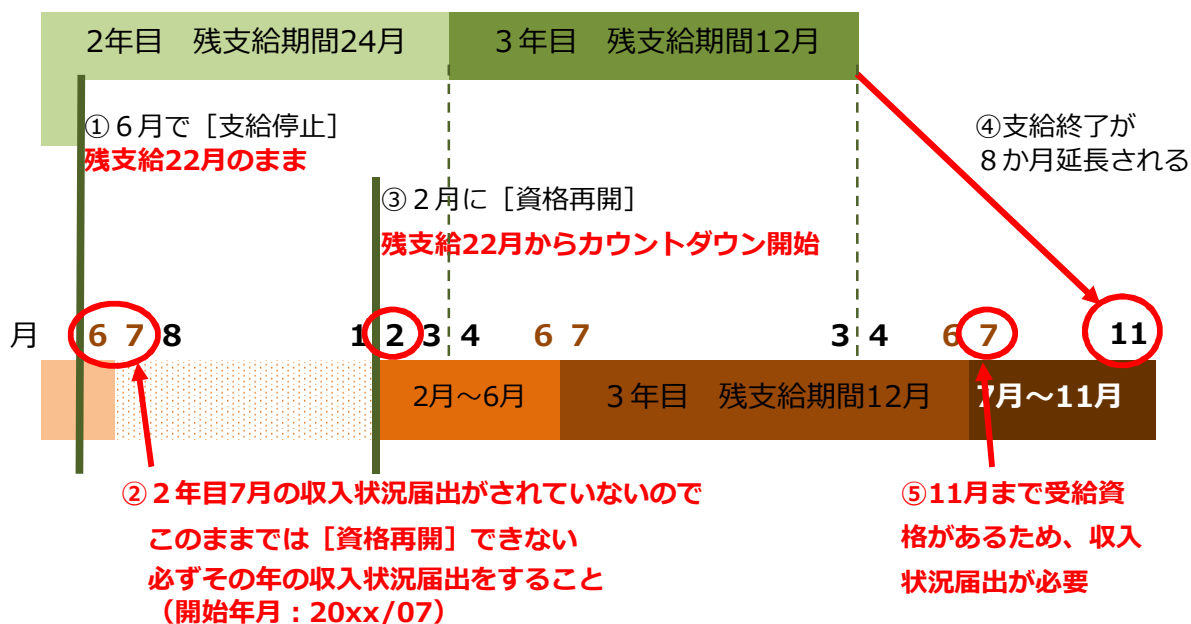
①は必ず【処理対象年度：平成28（2016）年】で申請しなければいけません。

②は『2回目の申請』であること、『開始年月が平成29（2017）年の学年度』であることの2点から処理対象年度は【平成29（2017）年】となります。

2回目の申請でも『開始年月：2017年1月～3月』だと、処理対象年度は平成28（2016）年です。

2.全日制：修学期間3年間の内、途中で休学している場合

例：2年目の6月から8か月間休学後、復学した



●それぞれでのステータス表示

- | | ステータス |
|----------|--------------------------|
| ・2年目5月まで | 認可 (入学年4月/7月の収入状況届出は基準内) |
| ・休学中 | |
| ・6月 | 停止 |
| ・7月以降 | 未申請 (2年目7月の収入状況届出が未提出) |
- ↓
- ◇収入状況届出をするとステータスは変わる
- | | |
|---------|---------|
| ・割額が基準内 | 停止 |
| ・所得制限 | 所得制限&停止 |
| ・未提出 | 差止&停止 |
- ・資格再開すると 認可
(但し、翌年7月以降は「未申請」)